

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：市町村振興費 目：市町村連絡調整費

事業名【新】住民基本台帳ネットワークシステム移設費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 市町村課 企画行政係 電話番号：058-272-1111(内2366)

E-mail：c11108@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,871 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	3,871	0	0	0	0	0	0	0	3,871
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和4年度の県庁舎移転に伴い、現在、県庁舎サーバー室に設置している住民基本台帳ネットワークシステム(以下「住基ネット」という。)の関連機器を新庁舎へ移転する必要がある。

(2) 事業内容

業務端末、ファイアウォール、都道府県サーバ集約センターへの接続のための終端装置等の各種ネットワーク機器の移設を行うとともに、これらの機器と各総合庁舎等や都道府県サーバ集約センターを接続するネットワークとの再接続等を行う業務を委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県庁舎及び各総合庁舎等の業務端末、ファイアウォール等の機器は各都道府県が設置・管理することとなっている。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,871	
合計	3,871	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ
無

(2) 国・他県の状況
県庁舎及び各総合庁舎等の業務端末、ファイアウォール等の機器は各都道府県が設置・管理費用を負担している。

(3) 後年度の財政負担
・2022年度のみ

(4) 事業主体及びその妥当性
・業務端末等の移設は、システム管理の専門知識を有する業者に外部委託する方が望ましく、一般競争入札により適切に選定した保守・管理業者に委託して行う。
・集約センターの終端装置の移設には、それに相応する技術等が必要であり、住基ネットの全般的な運営を担う地方公共団体情報システム機構へ委託することが妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県庁舎移転に合わせ、住民基本台帳ネットワークシステムの関連機器を新庁舎へ移設する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

県庁舎の移転に伴い機器等を移設するものであり、これを数値目標化することは適切でない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
令和 3 年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価) 3	住民基本台帳ネットワークシステムは、本人確認情報を処理することを目的とした重要なシステムであり、県庁移転時に確実かつ速やかに移転工事を実施する必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県庁舎移転計画を所管する県庁舎建設課と密接に情報共有を図り、適切かつ円滑に事業を実施する必要がある。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	